

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,649,779	流動負債	9,666,801
現金及び預金	2,192,433	買掛金	6,720,300
受取手形	1,335,760	未払金	283,234
売掛金	4,309,675	未払費用	364,397
リース投資資産	978,603	未払法人税等	115,288
商品及び製品	641,966	前受金	861,830
原材料及び貯蔵品	486,294	預り金	861,719
前払費用	260,902	賞与引当金	460,029
関係会社剰余金	9,021,799	固定負債	6,037,049
預け金		退職給付引当金	4,587,038
繰延税金資産	315,767	長期預り金	968,944
その他	144,976	再評価に係る	
貸倒引当金	38,400	繰延税金負債	404,966
固定資産	16,306,936	その他	76,100
有形固定資産	10,920,881		
社用資産	5,288,370		
建物	1,418,168		
構築物	77,026		
機械装置	274,125		
車両運搬具	383		
工具器具備品	57,678		
土地	3,460,987		
貸与資産	5,632,511		
リース用機器	1,211,076		
賃貸用不動産	4,421,434		
無形固定資産	312,322		
ソフトウェア	312,322		
投資その他の資産	5,073,732		
投資有価証券	335,067		
関係会社株式	35,000		
長期貸付金	115,860		
長期前払費用	458,324		
敷金	502,224		
差入保証金	45,150		
繰延税金資産	3,276,715		
その他	426,303		
貸倒引当金	120,914		
資産合計	35,956,715		
		負債合計	15,703,850
		(純資産の部)	
		株主資本	20,384,938
		資本金	450,000
		資本剰余金	9,224,207
		資本準備金	1,100,000
		その他資本剰余金	8,124,207
		利益剰余金	10,710,731
		その他利益剰余金	10,710,731
		圧縮記帳積立金	24,309
		別途積立金	7,205,000
		繰越利益剰余金	3,481,422
		評価・換算差額等	132,073
		その他有価証券評価差額金	64,344
		土地再評価差額金	196,418
		純資産合計	20,252,864
		負債・純資産合計	35,956,715

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		41,476,555
売 上 原 価		32,361,250
売 上 総 利 益		9,115,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,882,414
営 業 利 益		232,890
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	86,247	
仕 入 割 引	11,160	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,517	116,924
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	3,106	
営 業 外 租 税	1,571	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	253	4,930
経 常 利 益		344,884
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,106	
固 定 資 産 減 損 損 失	37,139	
固 定 資 産 除 売 却 損	2,224	98,470
税 引 前 当 期 純 利 益		246,413
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	183,000	
法 人 税 等 調 整 額	25,013	157,986
当 期 純 利 益		88,427

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高	4,345,843	1,100,000	4,228,364	5,328,364	26,195	11,000,000	3,398,549	14,424,744	24,098,952
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					1,886		1,886		
土地再評価差額金の取崩し							1,413	1,413	1,413
別途積立金の取崩し						3,795,000	3,795,000		
剰余金の配当							3,803,855	3,803,855	3,803,855
当期純利益							88,427	88,427	88,427
減資	3,895,843		3,895,843	3,895,843					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	3,895,843		3,895,843	3,895,843	1,886	3,795,000	82,872	3,714,013	3,714,013
平成21年3月31日 残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	24,309	7,205,000	3,481,422	10,710,731	20,384,938

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	188,656	195,005	6,348	24,092,603
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
土地再評価差額金の取崩し				1,413
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				3,803,855
当期純利益				88,427
減資				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	124,311	1,413	125,725	125,725
事業年度中の変動額合計	124,311	1,413	125,725	3,839,739
平成21年3月31日 残高	64,344	196,418	132,073	20,252,864

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(会計処理の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45,063千円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法(主な耐用年数5~10年)

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31~38年
機	械	10年
装	置	
工	具	2~10年
器	具	
備	品	

(追加情報)

機械装置の耐用年数については当事業年度より法人税法の改正を契機に見直しを行い、10年に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,960千円減少しております。

無形固定資産(リース資産除く)・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,800千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 14,281,616 千円
 (内、貸与資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 11,019,069 千円)
- (2) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・ 126,940 千円
- (3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	133,994 千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 金銭債権・・・・・・・・ 10,522,706 千円
 - 金銭債務・・・・・・・・ 32,483 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

用 途	資産の種類	場 所
遊休資産 旧四国配送センター 旧三重工場社宅	土地	香川県善通寺市 三重県菟野町

減損損失に至った経緯

遊休資産について将来キャッシュ・フローの獲得が見込めないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。

減損損失の内訳

旧四国配送センター	34,759 千円
旧三重工場社宅	2,379 千円
計	37,139 千円

回収可能性の見積もり方法

回収可能価額は正味売却原価によっております。正味売却価額の基礎となる時価は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定しております。

(2) 関係会社との取引高

売 上 高	21,848,834 千円
仕 入 高	247,759 千円
営業取引以外の取引	64,944 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	8,855	0.35	平成 20 年 6 月 26 日
平成 21 年 2 月 16 日 臨時株主総会	普通株式	3,795,000	150.00	平成 21 年 3 月 24 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成 21 年 6 月 24 日開催予定の第 38 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種 類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当 たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	25,300	利益剰余金	1.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税及び未払事業所得税	21,558千円
たな卸資産評価損	71,934千円
減価償却費	1,303,160千円
退職給付引当金	1,862,337千円
賞与引当金	186,771千円
減損損失	196,734千円
その他	144,390千円
繰延税金資産小計	<u>3,786,887千円</u>
評価性引当額	<u>133,809千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,653,078千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	43,979千円
圧縮記帳積立金	<u>16,615千円</u>
繰延税金負債合計	<u>60,595千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,592,483千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
役員賞与等一時差異ではない項目	6.0%
住民税均等割	19.1%
その他	<u>1.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.1%</u>

6. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 21 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	8,814,248 千円
年金資産	4,227,210 千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,587,038 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）

勤務費用	402,404 千円
利息費用	204,614 千円
期待運用収益	114,233 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>891,967 千円</u>
退職給付費用	1,384,752 千円

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピュータ及び乗用車等があります。

8. 関連当事者との取引に関する事項

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 100.0%	兼任 2名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,845,240	売掛金	1,409,489
								固定資産取得高	406,331	前受金	167,826
								資金の寄託 受取利息	64,005	関係会社 余剰資金預け金	9,021,799

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 固定資産の取得高は、賃貸用建物及び事業用建物の購入であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 資金の寄託については、大和ハウスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サイクリエイツ	大阪市西区	10,000	建設業	直接 70.0%	兼任 4名	資金の貸付	資金の貸付 受取利息	939	長期貸付金	115,860
								貸倒引当金繰入額	52,106	貸倒引当金	52,106

(注) 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 子会社は、平成 21 年 2 月 28 日付で会社を清算手続を開始しております。清算に伴う損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター(株)	大阪市西区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	515,321	売掛金	1,725
										前受金	42,706
										預り金	50,672
										長期預り金	855,952

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額・・・・・・・・・・ 800円51銭
(2) 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・ 3円49銭